

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
<b>1. 医療について</b>						
(1) 医療・介護の連携強化 ①地域の医療・介護の資源の把握・情報発信	医療・介護連携推進事業による支援 ■各団体による医療・介護のリスト・マップ化	一元化したリストの更新・普及啓発	一元化したリストの普及啓発	一元化したリストの普及啓発	定期的な情報更新と一元化したリストの充実	堺市の医療・介護資源のリストを、多職種で共有し、活用できている。 市民のリストの活用が進み、在宅療養を安心して選択できている。
②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	■在宅医療・介護連携のための会議	堺市地域包括ケアシステム審議会の開催（年2回）	新型コロナウイルス感染症の影響により、堺市地域包括ケアシステム審議会を書面で開催（2回）	堺市地域包括ケアシステム審議会の開催（年2回）	継続的に開催し、現状の維持と課題の抽出、対応策を検討し具体化するとともに、多職種間の連携を図る。	審議会の内容を、市民や関係団体会員まで広く共有でき、一体となって本市の地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みしている。
		「医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いともネットさかい）」の開催（年5回）	「医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いともネットさかい）」の開催（年6回）	「医療と介護の連携をすすめる関係者会議（いともネットさかい）」の開催（年6回）	年6回開催	
		堺市地域包括ケアシステム審議会において、各施策の進捗状況の管理 計画の第2期改定版を策定	堺市地域包括ケアシステム審議会において、各施策の進捗状況の管理 計画の令和3年度改定版を策定	堺市地域包括ケアシステム審議会において、各施策の進捗状況の管理	計画をもとに、PDCAサイクルで進行管理 上位計画の改定状況等について、情報収集	
	■24時間訪問診察・訪問看護等の提供が可能な体制を確保 ■緊急一時入院への協力体制の構築	多職種から意見聴取	・新型コロナウイルス感染症対策として、医師や訪問看護ステーションを対象に、感染対策研修や在宅療養者等の診療研修を行い、24時間相談体制を強化。 ・新型コロナの在宅療養において、保健所、消防、医療機関、民間事業者との連携により、往診、オンラインを活用した医療従事者による医療提供体制を構築。 【新型コロナ感染拡大に向けた対策】 ・入院、宿泊療養、大規模医療・療養センターへの適時適切な医療的管理への引継ぎ ・迅速な抗体治療による重症化予防 ・訪問等による在宅療養支援の充実（往診、訪問看護、外来診療、服薬指導）	・在宅療養支援診療所・病院数：186 ・大阪府が実施した「在宅医療に関する実態調査」に協力し、在宅医療・ターミナルケア部会での意見交換を実施。大阪府と連携し急変時の対応など在宅医療に関する課題と今後の在り方を整理して大阪府堺市保健医療協議会へ報告。	・在宅療養支援診療所・病院数：253 （※大阪府医療計画における令和5年度時点の目標値を参考）	
■大阪府医療計画等との連携		会議等への出席や情報共有を通じて、医療部局との連携を推進	・在宅医療ターミナルケア部会に出席 ・病病連携、病診連携を図る堺市地域医療情報ネットワークシステムを活用したICTの推進を継続 ・各種研修会への協力等、多職種の連携を推進	・在宅医療ターミナルケア部会に出席 ・病病連携、病診連携を図る堺市地域医療情報ネットワークシステムを活用したICTの推進を継続 ・各種研修会への協力等、多職種の連携を推進	引き続き、会議等への出席や情報共有を通じて、医療部局との連携を推進	
③在宅医療・介護に関する相談窓口の設置	■在宅医療・介護連携相談窓口の設置	・訪問看護ステーション事業所への実態調査の実施 ・関係機関とのネットワーク化	・コロナ禍における多職種連携の事例検討会を実施 ・医療機関向けに在宅医療に関する実態調査を実施	・ACPIに関する事例検討会を実施。 ・医療機関向けに在宅医療に関する実態調査を実施。	相談窓口の周知 相談体制の充実と情報の集積	堺地域医療連携支援センターが医療介護連携の中心となっている。

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
④医療・介護関係者の研修	■堺市医師会主導「いいともネット」にて開催 (ケアマネジャー・病院見学実習)	新型コロナウイルス感染症の 拡大により中止	新型コロナウイルス感染症の 拡大により中止	参加者17名	継続実施	各区で年間数回実施(顔の見える関係づく り)、多職種が在宅医療・介護の知識を十分 持ち、活用できている。
	参加者11名			継続実施		
	オンラインでの講演会・研修会を実施	災害時における多職種連携をテーマに、オンライ ンでの講演会を実施(後日、同講演会の録画 配信も実施)	災害時における多職種協働をテーマに講演会を 実施。	在宅医療・介護の資源把握や課題について検討し、 地域での多職種連携強化を図る。		
	■在宅医療と介護の連携強化への取組	相互交流を通じて、互いの役割の理解促進	病院・介護施設の機能・役割を知り、医療・介 護関係者の相互理解につなげるためのオンライ ン研修会を実施	病院・介護施設の機能・役割を知り、医療・介 護関係者の相互理解につなげるためのオンライ ン研修会を実施	相互交流を通じて、互いの役割の理解促進	
	いいともネット(5回) C.C.コネット(1回)を開催	いいともネット(6回) C.C.コネット(1回)を開催	いいともネット(6回) C.C.コネット(1回)を開催	多職種協働の会議等の開催により、連携を推進		
	連絡票の活用	連絡票(改訂版)の利用促進	連絡票(改訂版)の利用促進	連絡票を活用した連携促進		
⑤在宅医療・介護連携に関する 市民への普及啓発	■市民向け講演会等の実施	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	コロナ禍でのフレイル予防等をテーマに、市民啓 発用のDVDを作成	中区・東区でフレイル予防やポリファーマシーにつ いて講演会を開催。	2区で年1回ずつ	多くの高齢者が、住み慣れた地域で安心し て人生の最期を迎えたいと願う。 本人、家族、地域住民が在宅医療につい て理解をしている。
		地域包括支援センターへの条例リーフレット配布等を通じて、 地域包括ケアシステムに関する普及啓発を促進		地域包括支援センターへの条例リーフレット配布 等を通じて、地域包括ケアシステムに関する普 及啓発を促進	研修やイベント等での条例リーフレットの配布を通じ て、地域包括ケアシステムの認知度を上げる	
	■在宅医療・介護リーフレット	地域包括支援センターへの配布等を通じ、普及啓発を促進		地域包括支援センター等への配布等を通じ、普 及啓発を促進	地域包括支援センター等への配布等を通じ、普及啓 発を促進	
	■在宅生活に対する意識啓発 (在宅医療・介護や終末期の課題等についての知 識の普及等)	ACPの普及啓発の継続、ACPを知っている割合 やACPを行った人の増加	・医療・看護・介護・消防等の関係者間でACP に関する課題等を共有し、医療者のACPの認 識や実状に関するアンケートを検討  ・大阪府が作成した人生会議のチラシや普及啓 発動画、堺市が医師会と作成したチラシを活用 した周知を実施	・医療、看護、介護等の関係者間でACPを考 えるワークショップを開催。  ・地域共生推進課が市役所で開催したパネル 展に堺市と医師会が作成したチラシの提供	終活全般及びACPの普及啓発の継続 ACPを知っている割合や ACPを行った人の増加	市民が正しいACPを学び、その人の希望す る最期を迎えることができている。
⑥医療・介護関係者の情報共 有の支援	■連絡票(医介連携の多職種連携マニュアルに記 載)の利用啓発	連絡票(改訂版)の利用促進		連絡票(改訂版)の利用促進	連絡票(改訂版)の利用啓発	連絡票やICT等のツールによる医療・介護 関係者の情報共有が十分にできている。
	■ICTを活用した地域医療・介護連携の推進	・7月～堺市地域医療情報ネットワーク運営協 議会の発足(堺市医師会、地域医療支援病 院、堺市共同)  ・ネットワークの整備開始	令和3年度6月より、堺市地域医療情報ネット ワークシステムの運用を開始(病病、病診連 携)	・堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会 (堺市医師会、情報公開施設、堺市共同) において、堺市地域医療情報ネットワークシス テムを運用。広報さかい、ホームページ等によりシス テムの周知活動実施。 ・情報公開施設1施設、参照施設26施設増 加。	(健康医療政策課) 堺市地域医療情報ネットワークシステムの周知	ICTを活用して、病院・診療所・その他関 係機関が緊密に連携がとれる体制が構築 されている。

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標	
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度			
(2) 認知症への適切な対応、普及啓発の推進	■ 認知症初期集中支援チームの充実	新規対応件数 72件	新規対応件数 66件	新規対応件数 54件	新規対応件数 100件	適切な医療・サービス等を受けられていない認知症の方に対して、適切な支援に結びつけられて、安心して在宅療養ができています。	
		周知活動、認知症支援の向上			周知活動、認知症支援の向上		周知活動、認知症支援の向上
		新型コロナウイルス感染症の拡大により事例検討会は中止。リーフレットの配布等によりチームの認知度向上に努めた。	新型コロナウイルス感染症の拡大により事例検討会は中止。リーフレットの配布等によりチームの認知度向上に努めた。	事例検討会参加者数 120人	事例検討会参加者数 100人		
		初期段階の人への対応件数の増加			初期段階の人への対応件数の増加		初期段階の人への対応件数の増加
	■ 認知症疾患医療センターとかかりつけ医の連携強化	認知症疾患センター 2か所の公募・選定 (2021年度から2023年度)	認知症疾患センター 2か所指定 (2021年度から2023年度)	認知症疾患センター 2か所指定 (2021年度から2023年度)	認知症疾患センター2か所指定 (2021年度から2023年度の3年)	認知症疾患医療センターが、本市の認知症医療体制の中心拠点となっている。	
		研修修了者の知識の普及と向上に向けた取組の推進			研修修了者の知識の普及と向上に向けた取組の推進		
		長期的支援に向けて、疾患医療センターとかかりつけ医間で情報共有を強化			長期的支援に向けて、疾患医療センターとかかりつけ医間で情報共有を強化		
	■ 認知症対応力向上研修 認知症サポート医養成研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数 93人	修了者数 107人	修了者数 110人	早期診断・早期対応のための体制が整備され、容態の変化に応じて医療・介護関係者等が有機的に連携し、適時・適切にきりめなく支援が提供されている。	
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数(延べ) 633人	修了者数(延べ) 679人	修了者数(延べ) 693人	かかりつけ医の認知症対応力が十分であり、認知症サポート医は、かかりつけ医の相談役を十分担っている。	
	歯科医師認知症対応力向上研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数(延べ) 71人	修了者数(延べ) 130人	認知症対応力が十分備わった歯科医師、薬剤師、病院が増える。	
	薬剤師認知症対応力向上研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数(延べ) 55人	修了者数(延べ) 100人		
	病院勤務の医療従事者向け 認知症対応力向上研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数 182人	修了者数 188人	修了者数 240人		
	看護職員認知症対応力向上研修	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数 127人	修了者数 140人	修了者数 185人		
	■ 認知症支援者の連携強化 認知症施策運営会議	年4回開催	年4回開催	年4回開催	年4回開催	認知症の人やその家族、医療・介護関係者等の間で手引きが共有され、サービスがきりめなく提供されている。	
	■ 「認知症支援のてびき」(堺市認知症ケアパス)の活用推進 認知症支援のてびきの周知	周知活動拡充			周知活動拡充		
	■ 「認知症の気づきチェックリスト」の作成・普及	国民健康保険被保険者約11万世帯に送付	未実施(原稿の調整の都合上掲載できず。)	未実施(原稿の調整の都合上掲載できず。)	—		
	■ 認知症サポーター・認知症キャラバン・メイトの養成 ステップアップ講座の開催	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充させる	認知症サポーターが、地域や職場など様々な場面で活躍できている。	
認知症サポーター(キッズ含む)	77,623人	81,984人	86,617人	90,000人	地域に認知症について正しく理解している市民が増え、認知症になっても地域で安心して暮らすことができる。		
認知症キャラバン・メイト	897人	900人	951人	1,100人			

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
<b>2.介護について</b>						
(1) 介護保険制度の理念周知	■介護保険の理念周知に関する活動	理念周知を行う介護事業所の割合 100%	理念周知を行う介護事業所の割合 100%	理念周知を行う介護事業所の割合 100%	理念周知を行う介護事業所の割合 100%	身近な所で介護予防に取組み、要介護状態になっても適切なサービス等を利用し、自分らしい自立した日常生活を送れている。
(2) 介護保険制度に関する啓発、相談、苦情対応等	■介護保険制度に関する広報活動(介護保険出前講座の実施等)	出前講座等参加人数 157人	出前講座等参加人数 321人	出前講座等参加人数 325人	出前講座等参加人数 500人	介護サービス利用者の疑問や不満・不安などが解消され、安心してサービスを受けることができる。
	■事業所に関する情報提供(情報公表システム)	1,714件公表	1,760件公表	1,797件公表	全件公表	
	■在宅生活に対する意識啓発(介護施設や介護サービス等の説明や啓発)	地域包括支援センターでの介護サービスに関する相談件数 64,497件	地域包括支援センターでの介護サービスに関する相談件数 60,173件	地域包括支援センターでの介護サービスに関する相談件数 63,152件	—	地域包括支援センターと地域の医療介護等関係者が、顔の見える関係となり、連携が円滑に進んでいる。
		意識啓発の継続		意識啓発の継続		
■介護サービス相談員派遣事業	派遣回数 21回	事業休止	派遣回数 24回	140回		
(3) 地域包括支援センター(高齢者総合相談窓口)の運営	■総合相談支援 高齢者総合相談	相談件数 125,815件	相談件数 113,715件	相談件数 116,193件	支援が必要な高齢者を早期発見し、早期に支援できるよう、地域団体などのネットワークを充実し、支援する。	
		支援が必要な高齢者を早期発見・早期支援できるよう地域団体等とのネットワークの充実を進め、支援を実施				
	■権利擁護業務(虐待防止と適切な対処システムの構築)	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制の強化を図る	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制を強化。	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制を強化。	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制の強化を図る	高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して心豊かに暮らし続けるための、一番身近な相談窓口・支援機関になっている。
	■包括的・継続的ケアマネジメント支援 ケアマネジャー連絡会 学習会・研修会・相談会 医療との関係強化の取組	各区のケアマネジャー連絡会等を通じて、制度に関する知識の普及・啓発を進める	各区のケアマネジャー連絡会等を通じて、制度に関する知識の普及・啓発を進めた。	各区のケアマネジャー連絡会等を通じて、制度に関する知識の普及・啓発を進めた。	各区のケアマネジャー連絡会等を通じて、制度に関する知識の普及・啓発を進める	
	■介護予防ケアマネジメント 予防給付プラン作成(包括プラン新規・継続) 予防給付プラン作成(委託プラン新規・継続)	自立支援に向けて、居宅介護支援事業所・介護サービス事業所等が連携し、支援を推進する。	自立支援に向けて、居宅介護支援事業所・介護サービス事業所等が連携し、支援を実施した。	自立支援に向けて、居宅介護支援事業所・介護サービス事業所等が連携し、支援を実施した。	自立支援に向けて、居宅介護支援事業所・介護サービス事業所等が連携し、支援を推進する	
(4) 地域包括支援センター(高齢者総合相談窓口)の機能強化	■地域包括ケアシステムを支える中核機関として機能を強化	機能強化に向けた運営手法の検証	5圏域において機能強化を実施。また、令和4年度に向け、機能強化策を検討。	2圏域において機能強化を実施。また、令和5年度に向け、機能強化策を検討。	機能強化策の検討継続	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(5) 地域ケア会議の推進	■ 自立支援型地域ケア会議 「介護予防ケアマネジメント検討会議」	検討事例数 37事例	検討事例数 42事例	検討事例数 66事例	検討事例数 126事例	地域ケア会議で地域特性の共有や地域課題の検討を行い、政策に反映している。
	■ 地域課題解決型地域ケア会議 (市、区、圏域、校区)	ネットワーク会議テーマ 「コロナ禍の中での 介護予防活動の現状と課題」	ネットワーク会議テーマ ・コロナ禍の中での介護予防活動の現状と課題 ・「関係機関の連携による見守り支援体制の構築」の現状と課題	ネットワーク会議テーマ ・コロナ禍における見守り支援の現状と課題	個人、校区、圏域レベルは随時、区、市レベルは年1回開催	
(6) 介護サービスの質の向上	■ 介護サービス事業者への指導・助言 居宅サービス等事業者	指導・助言回数 51回	指導・助言回数 30回	指導・助言回数 55回	適切な介護保険サービスの確保、提供を図る。また、介護サービスの質の向上に資するため、継続的な指導及び助言を行う。	サービス事業者への適切な指導及び情報提供を行うことにより、利用者が質の高いサービスの提供を受けることができている。
	地域密着型サービス事業者	指導・助言回数 4回	指導・助言回数 1回	指導・助言回数 8回		
	介護老人福祉施設、介護老人保健施設	指導・助言回数 0回	指導・助言回数 2回	指導・助言回数 11回		
(7) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実	■ 総合事業（サービス・事業対象者に関する周知） ■ 担い手登録型訪問サービス ■ 担い手登録型通所サービス ■ 短期集中通所サービス ■ 生活援助サービス従事者研修	ケアマネジャー・サービス事業所の説明会の実施 パネル展示実施、リーフレット作成・配布 シンポジウム等の開催による啓発	居宅介護支援事業所向けにアンケートを実施し、総合事業の利用促進における課題を把握し、各課題について制度の見直しを検討した。	総合事業の新サービス導入について、他市町村に照会を実施。	事業の利用が進み、利用者の状態像に合ったサービスが提供されるよう、事業の周知を行うとともに、事業のあり方について検討していく。	制度や事業の周知により、自立支援を推進することができている。
(8) ケアマネジメントの質の向上	■ 居宅介護支援事業者研修の実施	参加事業所数 370事業所	参加事業所数 365事業所	参加事業所数 234事業所※ ※研修アンケート回収数	堺市内居宅介護支援事業所全数	ケアマネジメントの質が向上し、過不足のない自立支援に資するサービスを必要な方に提供できている。
	■ 自立支援型地域ケア会議 介護予防ケアマネジメント検討会議	高齢者の生活の質の向上、ケアマネジメントの質の向上をめざして、多職種協働で推進する	高齢者の生活の質の向上、ケアマネジメントの質の向上をめざし、多職種協働でケアプランを検討した。	高齢者の生活の質の向上、ケアマネジメントの質の向上をめざし、多職種協働でケアプランを検討した。	事例検討を通じた支援者のケアマネジメントスキルの向上を支援する	
		サービス事業所の評価訪問、指導助言 ケアマネジャー連絡会等での説明と利用の促進 利用の進捗状況の把握	介護予防ケアマネジメント検討会議を通じ、サービス事業所に対しケアマネジメントに関する助言を実施。 ケアマネジャー連絡会等で自立支援の考え方についての説明と総合事業の利用についての案内を実施。また、総合事業の利用状況について確認。	介護予防ケアマネジメント検討会議を通じ、サービス事業所に対し、ケアマネジメントに関する助言を実施。ケアマネジャー連絡会等で自立支援の考え方等について説明。		

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(9) 介護人材の確保・育成	■生活援助サービス従事者研修の開催	研修修了者数(累計) 551人	研修修了者数(累計) 558人	研修修了者数(累計) 572人	研修修了者数(累計) 596人	介護事業者が職場環境の改善に自立的に取り組み、採用→定着→育成→職場の活性化→採用→定着…の好循環を生み出し、魅力のある介護職場となっている。
	■介護・福祉職向け研修の充実 (さかい介護人材確保・育成支援事業)	研修会への参加者数 78人	研修会への参加者数 172人	研修会への参加者数 78人	研修会の参加者数 100人	
	■介護サービス事業者表彰制度 (さかい介護人材確保・育成支援事業)	表彰事業者数 8件	表彰事業者数 7件	表彰事業者数 18件	表彰事業者数 30件	
	■介護サービス事業者の活動発表会と就職相談会の実施 (さかい介護人材確保・育成支援事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	さかい福祉と介護の実践発表会をオンラインで開催 (参加者数 252人)	さかい福祉と介護の実践発表会をオンラインで開催 (参加者数 264人)	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数 250人	
	■学校訪問や就職説明会による福祉・介護職の魅力の発信 (さかい介護人材確保・育成支援事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	さかい福祉と介護の実践発表会をオンラインで開催 (参加学校数 7校)	さかい福祉と介護の実践発表会をオンラインで開催 (参加学校数 4校)	教育機関と連携し、介護職の魅力を発信する。	
	■認知症キッズ・サポーターの養成 (福祉・介護の理解の推進)	実施 23か所	実施 32か所	実施 50か所	認知症キッズ・サポーター養成講座開催箇所数 60か所	
(10) 介護保険施設の適正な整備	■入所希望者の状況等を踏まえた介護保険施設の計画整備 ・介護老人福祉施設(広域型特別養護老人ホーム) ・介護老人保健施設 ・介護医療院	整備事業者の公募選定 ・介護老人福祉施設 広域型 66人分整備 (総数 2,969人分)	整備事業者の公募選定 ・介護老人福祉施設 88人分(第7期末整備80人分を含む。)整備 (総数 3,057人分)	—	整備事業者の公募選定、整備 介護老人福祉施設の新設160人分(うち選定済160人分)、増設40人分(うち選定済8人分)	利用者ニーズに応じた適正な施設への入所が可能となっている。

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(11) 介護給付適正化事業の推進	■認定訪問調査の適正化	調査員への研修 14回	調査員への研修 15回	調査員への研修 16回	より効果的な研修となるよう内容の充実を図る。	介護サービス利用者に適切なサービスを提供できる環境になっている。
		委託等調査票のチェック件数 1,311件	委託等調査票のチェック件数 1,529件	委託等調査票のチェック件数 1,698件	委託等調査票の全件	
	■介護給付費通知の発送	通知人数 141,574人	通知人数 145,193人	通知人数 148,963人	より効果的な方法を検討し、利用者全員に周知する。	
	■医療情報との突合	過誤申立件数 121件	過誤申立件数 53,387件	集計中	突合件数 全件実施	
	■縦覧点検	過誤申立件数 410件	過誤申立件数 13,211件	集計中	点検件数 全件実施	
	■住宅改修の適正化	調査員派遣依頼件数 195件	調査員派遣依頼件数 119件	調査員派遣依頼件数 322件	384件/年 (32件/月)	
		指導件数 2件	指導件数 1件	指導件数 0件	介護給付の適正化の継続実施を行う	
	■ケアプラン点検事業	点検事業所数 126事業所	点検事業所数 135事業所	点検事業所数 130事業所	100事業所	
	■福祉用具購入・貸与調査	過誤申立件数 0件	過誤申立件数 0件	集計中	介護給付の適正化の継続実施を行う	
■給付実績の活用	過誤申立件数 140件	過誤申立件数 2,055件	過誤申立件数 125件	適正化による過誤申立件数 500件		
(12) 費用負担への配慮	■費用負担軽減制度等の運用 介護保険料の減免猶予制度	減免件数 2,009件	減免件数 1,752件	減免件数 1,412件	介護保険制度のパンフレット・市ホームページ・広報さかいなどを活用した制度の周知、継続実施	軽減制度が広く周知されており、適切に制度利用がされている。
	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	証発行件数 0件	証発行件数 0件	証発行件数 0件		
	災害等による利用者負担額の軽減減免制度	証発行件数 16件	証発行件数 33件	証発行件数 26件		
	社会福祉法人利用者負担額軽減制度	証発行件数 181件	証発行件数 201件	証発行件数 190件		
	高額介護（予防）サービス費（受領委任払制度含む）	支給件数 169,252件	支給件数 176,216件	集計中		
	特定入所者介護サービス費（特例減額措置含む）	支給件数 100,274件	支給件数 94,307件	集計中		
	高額医療合算介護（予防）サービス費	支給件数 8,922件	支給件数 9,134件	集計中		
	■紙おむつ給付事業	支給件数 35,174件	支給件数 33,936件	支給件数 27,338件		

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(13) 認知症への適切な対応、普及啓発の推進	■ 認知症対応力向上研修 認知症介護基礎研修	修了者数 846人	修了者数 1,074人	修了者数 1,167人	修了者数 1,470人	
	認知症介護実践研修(実践者研修)	修了者数 1,785人	修了者数 1,862人	修了者数 1,955人	修了者数 2,085人	
	認知症介護実践研修(実践リーダー研修)	修了者数 385人	修了者数 408人	修了者数 423人	修了者数 450人	
	認知症介護指導者養成研修	修了者数 24人 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	修了者数 25人	修了者数 27人	修了者数 29人	
	認知症介護指導者フォローアップ研修	修了者数 16人	修了者数 16人	修了者数 16人	修了者数 18人	
	認知症初期集中支援チームによる研修等	西区の認知症部会にて研修会実施。事例研修会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。	事例研修会については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。	事例研修会参加者数 120人	事例研修会参加者数 100人	
	■ 認知症地域支援推進員の活動の充実	9名配置 (※各区に1名含む)	9名配置 (※各区に1名含む)	9名配置 (※各区に1名含む)	認知症地域支援推進員配置数 各区に一人配置	
		若年性認知症ミーティングの開催	若年性認知症ミーティングの開催	若年性認知症ミーティングの開催	若年性認知症ミーティングの開催	
		若年性認知症への支援	若年性認知症への支援	若年性認知症への支援	若年性認知症への支援	
	■ 認知症サポーター・認知症キャラバン・メイトの養成 ステップアップ講座の開催	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充	基幹型包括支援センターや推進員と連携して、登録サポーターの活動を充実・拡充させる	
	認知症サポーター(キッズ含む)	77,623人	81,984人	86,617人	90,000人	
	認知症キャラバン・メイト	897人	900人	951人	1,100人	
	■ 認知症支援の地域活動(啓発、家族会支援等)	交流会参加者数 125人	交流会参加者数 492人	交流会参加者数 657人	家族の身近な場所で開催し、家族会間での交流を進める。	



施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(14) 家族介護者等への支援の充実	■家族介護慰労金支給事業	支給件数 7件	支給件数 7件	支給件数 4件	支給件数 9件	
	■ダブルケア相談窓口の充実	相談件数 154件	相談件数 70件	相談件数 87件	相談を適切な支援につなげる	
	■さかい見守りメール (堺市高齢者徘徊SOSネットワーク事業)の充実	事前登録者数 968人	事前登録者数 1,103人	事前登録者数 1,220人	事前登録者のさらなる増加	徘徊に不安を抱える認知症の方が、さかい見守りメールに登録することで、安心して暮らしている。
		府警と地域包括支援センターとの連携強化		府警と地域包括支援センターとの連携強化	府警と地域包括支援センターとの連携強化	
	■認知症家族会への支援	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	家族の身近な場所で開催し、家族会間での交流を進める。	ぬくもりカフェにより、認知症の方や介護者にほっと安心できる居場所ができ、地域との交流を通じて、皆が互いを理解できている。
	■「堺ぬくもりカフェ」(認知症カフェ)の充実	39か所	40か所	41か所	堺ぬくもりカフェ数 45か所	
(15) 在宅生活を支援する多様なサービス基盤の充実	■在宅生活を支える介護サービスの整備 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	整備数 2か所	整備数 3か所	整備数 4か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備数 各区1か所	
	看護小規模多機能型居宅介護支援事業所	整備数 11か所	整備数 13か所	整備数 16か所	看護小規模多機能型居宅介護の整備数 小規模多機能のどちらかを各日常生活圏域に 1か所	
	小規模多機能型居宅介護事業所	整備数 22か所	整備数 23か所	整備数 23か所	小規模多機能型居宅介護の整備数 看護小規模のどちらかを各日常生活圏域に1か所	
	■見守りネットワーク事業の推進	登録事業所数 2,294件	登録事業所数 2,340件	登録事業所数 2,375件	ネットワーク登録事業所数 2,500件	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
<b>3.介護予防について</b>						
(1) 介護予防の推進と普及啓発	■げんきあっぷ（ロコモ予防）教室の開催	感染防止に努めての開催	感染防止に努めての開催	感染防止に努めての開催	開催回数 580回	各関係機関との連携で介護予防事業の充実をはかり、高齢者が身近なところで介護予防に取り組むことができる。
		開催回数 281回	開催回数 367回	開催回数 443回		
		参加者数 3,189人	参加者数 3,913人	参加者数 5,055人	参加者数 7,500人	
		ロコモサポーター講座の開催 1回	開催なし	開催なし	ロコモサポーター講座の開催 1回	
	■口腔機能の向上をめざす講座の開催 口腔機能向上の普及啓発 (各区保健センターや地域老人会等で健康教育を実施)	開催回数 21回	開催回数 36回	開催回数 61回	口腔機能向上の普及啓発 70回	
		講座の参加者数 412人	講座の参加者数 366人	講座の参加者数 1,104人	講座の参加人数 1,750人	
	■低栄養予防の取組 低栄養予防出前啓発事業	開催回数 22回	開催回数 32回	開催回数 73回	低栄養予防出前啓発事業 開催回数 100回	
		参加者数 317人	参加者数 440人	参加者数 1,164人		
	栄養改善ボランティア活動支援	グループ数 1	実施なし	実施なし		
	■ひらめき脳トレプラス（認知症予防）教室	感染防止に努めての開催	感染防止に努めての開催	感染防止に努めての開催	開催回数 216回 参加者数 3,240人	
		開催回数 61回	開催回数 90回	開催回数 176回		
		参加者数 759人	参加者数 899人	参加者数 2,164人		
	■介護予防手帳の配布 (セルフマネジメントの推進)	配布数 1,000冊	配布数 1,000冊	配布数 1,000冊	配布数 1,000冊	
		手帳の活用により、生活改善を行う高齢者の増加				
	■地域介護予防活動支援事業 介護予防健康教室	開催回数 954回	開催回数 1,305回	開催回数 2,103回	講座開催数 2,500回	
地域活動グループへの講師派遣	83グループ	84グループ	149グループ			
■フレイル状態に移行しないための啓発事業	栄養簡単レシピ集作成	介護予防と健康づくりリーフレット配布	介護予防と健康づくりリーフレット配布	継続実施		
■「新しい生活様式」に対応したフレイル予防	意識調査、ICTを活用したモデル事業実施	自宅に居ながらオンラインで参加するフレイル予防教室を3ヶ月×2クール実施。25名が参加。	自宅に居ながらオンラインで参加するフレイル予防教室を3ヶ月×4クール実施。43名が参加。	継続実施	ICT技術等を活用したフレイル予防の手法が確立し、高齢者の間で普及している。	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(2) 介護予防ケアマネジメントの推進	■自立支援型地域ケア会議 「介護予防ケアマネジメント検討会議」	検討事例数 37事例	検討事例数 42事例	検討事例数 66事例	検討事例数 126事例	地域ケア会議で、市・区・圏域の地域特性を地域や関係機関と共有、地域課題を検討し、政策に反映する。
(3) リハビリテーション専門職を活かした取組の推進	■地域リハビリテーション活動支援事業 専門職や介護向け研修	ネットワークを活用した多職種が参加できる研修会の実施	オンライン研修会の実施	オンライン研修会の実施	リハビリ専門職派遣件数 126件	リハビリ職の専門性を活かして介護予防を推進している。
	リハビリ専門職派遣	派遣件数 92件	派遣件数 58件	派遣件数 88件		
	リハビリ研修開催	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	参加者数 220人	参加者数 50人	専門職や介護職向け研修参加者数 100人	
(4) 介護予防・生活支援サービス事業の推進	■地域における多様なサービスの構築 (多様なサービスの普及・啓発、整備)	総合事業の実施・ケアマネジャー等への事業の啓発と利用の推進検証結果をもとに配置	総合事業の実施・ケアマネジャー等への総合事業の啓発と利用推進	総合事業の実施・ケアマネジャー等への総合事業の啓発と利用推進	事業の周知と利用の促進	各関係機関との連携で介護予防事業の充実をはかり、高齢者が身近なところで介護予防に取り組んでいる。
		訪問型・通所型・短期集中型サービスの利用者 88人	訪問型・通所型・短期集中型サービスの利用者 77人	訪問型・通所型・短期集中型サービスの利用者 102人		
(5) 地域の通いの場の創出	■日常生活圏域コーディネーターの圏域配置	関係機関と連携した、通いの場の創出		関係機関と連携した、通いの場の創出	福祉関係者会議への参加や分野やエリアを横断したネットワーク構築、地域活動の活性化を行う。	圏域ごとに協議体を設置し、総合事業における生活支援サービスの充実をはかり、高齢者の介護予防・健康増進・社会参加が進んでいる。
		検証結果をもとに市内全7区へ配置	検証結果をもとに市内全7区の日常生活圏域21圏域へ20人配置	検証結果をもとに市内全7区の日常生活圏域21圏域へ20人配置		
	■公園部局と連携した通いの場の創出促進	・原山公園を活用した「健康長寿の地域づくり事業」として関西大学との地域連携事業の採択を受けた。(R3より実施予定) ・原山公園屋内施設において、地域包括ケア推進課との連携による、あ・し・たプロジェクトの事業展開を検討したが、新型コロナウイルスの影響により、進展させることができなかった。 ・健康に関する講演を実施し、普段公園を利用しない方にも、訪れやすい環境を作った。	・原山公園を活用した関西大学との地域連携事業において、ランニングコースを表示した看板設置や原山公園のジムでの介護予防体操実施に向けた調整を行った。(R3で完了) ・庁内横断的に高齢者の健康増進策について検討する「健康増進ワーキンググループ」を結成し、公園の利活用も含めた検討を行った。	原山公園での介護予防体操について、プログラム調整及びスタッフ育成を踏まえ実施。	様々な機会を捉えて、公園を活用した通いの場の創出を行う。	地域の身近な公園が、高齢者の通いの場になっている。

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(6) 認知症予防の推進	■堺コッカラ体操、ひらめき脳トレ等の普及促進	堺コッカラ体操の参加者数 延べ5,305人	堺コッカラ体操の参加者数 延べ8,412人	堺コッカラ体操の参加者数 延べ9,381人	体操参加者数 5,700人	運動不足の改善、社会参加や仲間づくりによる社会的孤立の解消や役割の保持により認知症になるのを遅らせたり、進行をゆるやかにする。 高齢者の認知症の進行を最小限に防ぐ。
	■ひらめき脳トレプラス（認知症予防）教室	感染防止に努めての開催	感染防止に努めての開催	感染予防に努めての開催	開催回数 216回 参加者数 3,240人	
		開催回数 61回	開催回数 90回	開催回数 176回		
		参加者数 759人	参加者数 899人	参加者数 2,164人		
■堺コッカラ体操リーダーの育成	リーダー養成講座修了者数 158人	リーダー養成講座修了者数 0人	リーダー養成講座修了者数 59人	リーダー養成講座終了者数 203人		
(7) 生涯にわたるこころと体の健康増進	■専門職（医師・歯科医師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士・リハビリ専門職など）による健康教育・健康相談の実施	65歳以上を対象に実施した健康教育の受講者数 3,994人	65歳以上を対象に実施した健康教育の受講者数 3,647人	65歳以上を対象に実施した健康教育の受講者数 7,982人	65歳以上を対象に実施した健康教育の受講者数 4,000人	市民が自身の健康の保持増進に努め、仮に健康状態が変化しても、互いに支えあうことにより安心して暮らしていける地域となっている。
	■啓発活動やイベントの実施	実施した啓発活動の回数 7回	実施した啓発活動の回数 38回	実施した啓発活動の回数 63回	機会をとらえて実施する	
(8) 健康を支える地域社会の構築	■健康づくり自主活動グループの育成と活動支援	登録参加者数 6,908人	登録参加者数 6,432人	登録参加者数 5,851人	参加者数の増加	
		自主活動グループ数 309グループ	自主活動グループ数 278グループ	自主活動グループ数 262グループ		
	■食生活改善推進員の育成と活動支援	食生活改善推進員 311人	食生活改善推進員 284人	食生活改善推進員 261人	会員数の増加	
		「健康づくり教室」を実施、研修会の開催、情報提供	「健康づくり教室」を実施、研修会の開催、情報提供	「健康づくり教室」を実施、研修会の開催、情報提供		
	■歯と口の健康を普及する「8020メイト」の育成と活動支援	会員数 146人	会員数 142人	会員数 146人	活動回数 120回 8020メイト登録人数 150人	
		定例会 45回 延564人	定例会 35回 延417人	定例会 83回 延946人		
		養成講座 20回 養成 205人	養成講座 21回 養成 134人	養成講座 21回 養成 192人		
	■在宅保健専門職（栄養士・歯科衛生士）の育成と活動支援	在宅保健専門職 32人	在宅保健専門職 27人	在宅保健専門職 27人	継続実施	
学習会・交流会		学習会・交流会				

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(9) 生活習慣病などの疾病予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活習慣病予防のための健康相談の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・血圧や体重測定、健康管理に関する相談</li> <li>・がん検診や特定健康診査、他の検診を紹介、勧奨</li> </ul> </li> </ul>	実施人数 4,949人	実施人数 4,516人	実施人数 10,336人	実施人数 6,000人	市民が自身の健康の保持増進に努め、仮に健康状態が変化しても、互いに支えあうことにより安心して暮らしていける地域となっている。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活習慣病予防のための健康教育の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養・食生活、身体活動・運動等をテーマとした講演</li> <li>・がん検診や特定健康診査、他の検診を紹介、勧奨</li> </ul> </li> </ul>	開催回数 386回	開催回数 318回	開催回数 578回	開催回数 400回	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生活習慣病予防を目的とした啓発活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントなどの場を活用した各種健（検）診の周知、啓発</li> <li>・健康づくり活動に関する周知、啓発</li> </ul> </li> </ul>	開催回数 92回	開催回数 92回	開催回数 212回	継続実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■がん検診や特定健康診査等各種健（検）診の実施</li> </ul>	各種健（検）診の実施	各種健（検）診の実施	各種健（検）診の実施	継続実施	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■たばこに関する健康教育                             <ul style="list-style-type: none"> <li>たばこに関する健康教育の受講者</li> </ul> </li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	受講者 143人	継続実施	
(10) 高齢期特有の健康課題への対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■骨粗しょう症予防検診の実施・受診勧奨                             <ul style="list-style-type: none"> <li>骨粗しょう症予防に関する健康教育の受講者</li> </ul> </li> </ul>	受講者数 177人	受講者 82人	受講者 197人	実施	骨粗しょう症について、高齢者の知識の普及と予防の取組が進んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■加齢性難聴に対する「聴こえ」の支援</li> </ul>	介護予防教室参加者を対象とした「聴こえ」のアンケートと聴こえ支援機器の効果検証	老人福祉センター及び地域包括支援センターに、加齢性難聴の方の「聴こえ」をサポートする対話支援装置を導入（36台）	ヒアリングサポーター養成講座を活用し、介護職員（現場職員）の人材育成を実施。	—	加齢性難聴に対する適切な支援策が確立している。
(11) 介護予防「あ・し・た」プロジェクト（R1・新規）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■介護予防に資する新たな通いの場での交流や活動支援</li> </ul>	総参加人数 111人 継続参加人数 69人	総参加人数 1,388人 継続参加人数 216人 (令和元年度からの総数)	総参加人数 2,241人 継続参加人数 258人 (令和元年度からの総数)	令和5年度～令和7年度の3年間において、成果運動型の手法を用いて、2期目の事業を実施する。	市民が継続した介護予防に自ら取り組み、元気に心豊かに、住み慣れた地域で暮らし続けることができる。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■第三者評価機関による検証</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない方及び要支援認定を受けていない方1,200人に対しアンケート調査を実施。	評価を実施。 ・事業への参加は社会参加を促し、要支援・要介護リスクを抑制することが明らかになった。 ・継続参加者の7割以上が要介護状態への進行を遅延している。	令和5年度～令和7年度の3年間、成果運動型の手法を用いて、2期目の事業を実施するにあたり、成果の達成状況の評価を実施する。	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標	
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度			
<b>4.住まいについて</b>							
(1) 高齢者が安心して暮らせる住まいの確保	■住宅改修支援事業 (住宅改修理由書作成助成)	支給件数 70件	支給件数 141件	支給件数 163件	引き続き必要な方が適切にサービスを利用できるよう周知を図る。		
	■緊急通報システムの周知・拡充	設置件数 4,811台	設置件数 4,521台	設置件数 4,509台	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、緊急通報システムの周知を行う。		
	■高齢者宅への防火訪問による防火指導の実施 ※75歳以上の高齢者のみ世帯	19,924世帯	19,356世帯	21,069世帯	全訪問対象者への実施	住宅火災の減少及び住宅火災による高齢者等の死傷者の減少。	
		住宅防火チェック及び防火啓発用リーフレットを配布	住宅防火チェック及び防火啓発用リーフレットを配布	住宅防火チェック及び防火啓発用リーフレットを配布			
	■高齢者向け住宅の情報提供、相談支援 有料老人ホーム サービス付き高齢者向け住宅等	市のホームページや窓口等を通じて情報提供を継続			市のホームページや窓口を通じて情報提供を継続	高齢者向け住宅の供給が増加する中で、関係部局間で情報を共有し、登録制度等の的確な運用を行うとともに、高齢者の住まい選びに資するよう、適切な情報提供を行う。	
	■サービス付き高齢者向け住宅等への立入検査の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	(有料老人ホーム) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	立入検査件数 (有料老人ホーム) 4件	定期的な立入検査を行うなど、取組の充実を進める。		
		新型コロナウイルス感染症の影響により中止	立入検査件数 (サービス付き高齢者向け住宅) 18件	立入検査件数 (サービス付き高齢者向け住宅) 15件			
	■高齢者の住まい暮らしに関する支援の推進 住まい探し相談会(民間賃貸住宅)	開催回数 1回	開催回数 2回	開催回数 2回	高齢者向け住宅の供給が増加する中で、関係部局間で情報を共有し、登録制度等の的確な運用を行うとともに、高齢者の住まい選びに資するよう、適切な情報提供を行う。	高齢者が住まいを自由に選択できる。高齢者が希望する住まいで、安心して暮らすことができる。 高齢者の住まいと暮らしの質が十分に確保されている。	
	■セーフティネット住宅の登録推進、情報提供	賃貸住宅オーナー等に対して、セーフティネット住宅への登録促進 登録情報をホームページや窓口等を通じて提供			賃貸住宅オーナー等に対して、セーフティネット住宅への登録促進 登録情報をホームページや窓口等を通じて提供	賃貸住宅オーナー等に対して、セーフティネット住宅への登録促進 登録情報をホームページや窓口等を通じて提供	
	■ユニバーサルデザインを取り入れた公共住宅の普及促進	—	—	201戸	市営住宅建替戸数(竣工) 45戸		
	■シルバーハウジングへの生活援助員の派遣	シルバーハウジング派遣戸数 71戸	シルバーハウジング派遣戸数 71戸	シルバーハウジング派遣戸数 68戸	継続実施		
	■公的賃貸住宅事業者と連携した地域医療福祉拠点化の推進・拡充	都市再生機構(UR)との地域医療福祉拠点化に係る確認書の締結	取組継続	取組継続	取組継続	公的賃貸住宅事業者で高齢者が安心して暮らせる地域医療福祉拠点が創出されている。	
	■高齢者施設等の感染症拡大防止対策の推進	陰圧装置 7件 換気装置 3件	陰圧装置 17件	陰圧装置 39件 多床室の個室化 2件	多床室の個室化(改修費)の補助、クラスター感染に対する事前対策	施設における感染拡大防止対策が浸透し、施設内感染がほぼ発生しない状況になっている。	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(2) 高齢者が暮らしやすい生活環境の形成	■福祉の生活環境整備の指導	協議件数 21件	協議件数 22件	協議件数 32件	協議件数 22件	誰でも移動しやすく安全・快適で活力のある生活環境をめざす。 高齢者等の移動の負担軽減をめざす。 高齢者・障害者など、誰でも移動しやすく、安全・快適な歩行空間が整備されている。 市営住宅等のバリアフリー化及びユニバーサルデザインにより高齢者等が安心して生活できている。
	■公共交通機関のバリアフリー化の促進	ノンステップバス導入補助台数 7台	0台	0台	15台	
	■道路のバリアフリー化の促進	特定道路に指定された道路のバリアフリー化の進捗率 97.1%	特定道路に指定された道路のバリアフリー化の進捗率 97.1%	特定道路に指定された道路のバリアフリー化の進捗率 98.5%	関係者と協議の上、順次、事業を進める	
	■おでかけ応援制度	国の地方創生臨時交付金を活用し、令和2年10月～12月におでかけ応援制度を無料で利用できる事業を実施	事業を継続して実施	年間利用回数(延べ) 5,126,566回	年間利用回数(延べ) 5,563,000回	
	■堺市乗合タクシー(年間利用者数)	年間利用者数 17,340人	事業を継続して実施。公共交通空白地域等に停留所を4か所追加利用実績：19,537人	年間利用者数 23,571人	年間利用者数 25,000人	
	■高齢者への交通安全教室の開催	出前講座等を活用した交通安全教室の実施	高齢者を対象とした交通安全教室の開催を予定していたが、応募が無かったため開催なし。	出前講座等を活用した交通安全教室の実施(3回)	警察等関係機関・団体や福祉施設関係者と連携した交通安全教室を開催するとともに、高齢者を対象にした各種行事等の多様な機会を活用した交通安全教育を実施する。	
(3) 高齢者の状態に応じた適切な住まいの確保	■入所希望者の状況等を踏まえた介護保険施設の計画整備 ・介護老人福祉施設(広域型特別養護老人ホーム) ・介護老人保健施設 ・介護医療院	整備事業者の公募選定 ・介護老人福祉施設 広域型 66人分整備(総数 2,969人分)	整備事業者の公募選定 ・介護老人福祉施設 88人分(第7期末整備80人分を含む。)整備(総数 3,057人分)	—	整備事業者の公募選定、整備 介護老人福祉施設の新設160人分(うち選定済160人分)、増設40人分(うち選定済8人分)	利用者ニーズに応じた適正な施設への入所が可能となっている。
	■認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホームなど居住系サービスの計画整備) ・地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム) ・認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム) ・特定施設入居者生活介護	整備事業者の公募選定 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29人分整備(総数 327人分) ・認知症高齢者グループホーム 54人分整備(総数 1,319人分) ・特定施設入居者生活介護 303人分整備(総数 1,776人分) ・選定事業者による施設建設	整備事業者の公募選定 ・特定施設入居者生活介護 281人分整備(総数 2,057人分)	整備事業者の公募選定 ・認知症高齢者グループホーム 45人分整備(総数 1,364人分) ・選定事業者による施設建設	整備事業者の整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29人分 ・認知症高齢者グループホーム 54人分(うち選定済45人分)	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
<b>5.生活支援について</b>						
(1)多様なサービス基盤の充実による支え合いの推進	■地域福祉型研修センター機能	新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、企画会議のみ実施	企画会議から市域での研修を実施(令和3年11月開催)	全市、南区、西区において、「堺で協働をすすめるソーシャルワーク研修」の企画及び実施【全市版】企画会議を3回実施。令和4年12月に全市域での研修を実施。【南区版】前年度の企画会議を受け、令和4年6月に南区版での研修を実施。【西区版】企画会議を3回実施。令和4年10月に西区版での研修を実施。	多職種協働型による研修プログラムを適宜見直し、全市域での専門職向け研修を実施する。また、区域レベルでの専門職向け研修等を実施する。	地域での老人クラブ活動が活発な状態となり、健康増進活動や見守り活動が各地域で行われている。  高齢者が住み慣れた地域で自助・互助・共助できるシステムが完成している。
	■高齢者ボランティア活動の支援	相談件数 522件	相談件数 363件	相談件数 614件	ボランティア相談・啓発講座・WEB媒体を活用したボランティア活動の啓発	
		支援継続				
	■地域のつながりハート事業(堺市小地域ネットワーク活動推進事業)への支援	校区福祉委員会数 93校区	校区福祉委員会数 93校区	校区福祉委員会数 93校区	各校区における活動継続のため、日常生活圏域コーディネートによる活動支援を実施	
	個別援助活動(見守り声かけ訪問・家事援助・介護援助・外出支援・配食活動)	見守り声かけ訪問実施校区 93校区	見守り声かけ訪問実施校区 93校区	見守り声かけ訪問実施校区 93校区		
	グループ援助活動(いきいきサロン・ふれあい食事会・地域リハビリ・世代間交流・子育て支援・ふれあい喫茶)	いきいきサロン実施校区 74校区	いきいきサロン実施校区 80校区	いきいきサロン実施校区 88校区		
	校区福祉委員会活動(広報活動(新聞発行等)・研修・学習活動)	広報活動実施校区 67校区	広報活動実施校区 71校区	広報活動実施校区 79校区		
	校区ボランティアビューローお元気ですか訪問活動	実施校区 88校区	校区ボランティアビューロー実施校区 84校区 お元気ですか訪問活動実施校区 87校区	校区ボランティアビューロー実施校区 84校区 お元気ですか訪問活動実施校区 86校区		
	■総合相談支援 高齢者総合相談	相談件数 125,815件	相談件数 113,715件	相談件数 116,193件	支援が必要な高齢者を早期発見し、早期に支援できるように、地域団体などのネットワークを充実し、支援する。	
		支援が必要な高齢者を早期発見・早期支援できるように地域団体等とのネットワークの充実を進め、支援を実施				
	権利擁護業務(虐待防止と適切な対処システムの構築)	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制の強化を図る	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制を強化。	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制を強化。	地域包括支援センター・基幹型包括支援センター、行政の関係課と連携し、多様な課題に対する支援体制の強化を図る	
	■家族介護慰労金支給事業	支給件数 7件	支給件数 7件	支給件数 4件	支給件数 9件	
	■ダブルケア相談窓口の充実	相談件数 154件	相談件数 70件	相談件数 87件	相談を適切な支援につなげる	
	■さかい見守りメール(堺市高齢者徘徊SOSネットワーク事業)の充実	事前登録者数 968人	事前登録者数 1,103人	事前登録者数 1,220人	事前登録者のさらなる増加	
府警と地域包括支援センターとの連携強化			府警と地域包括支援センターとの連携強化			
■認知症家族会への支援	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	若年性は全市で、それ以外は各区で開催	家族の身近な場所で開催し、家族会間での交流を進める。		
「堺ぬくもりカフェ」(認知症カフェ)の充実	39か所	40か所	41か所	堺ぬくもりカフェ数 45か所	認知症カフェにより、認知症の人の介護者の負担が軽減している。	



施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
	■見守りネットワーク事業の推進	登録事業所数 2,294件	登録事業所数 2,340件	登録事業所数 2,375件	ネットワーク登録事業所数 2,500件	
	■ICTを活用した新たな高齢者見守り手法の検証	民間事業者・大学等と連携した新たな手法の検討	高齢者を対象とした、睡眠リズムのデータを活用した見守りの実証プロジェクトを実施	実証結果の集計と効果検証を実施	民間事業者・大学等と連携した新たな手法の検討	ICTを活用した新たな高齢者の見守り手法が確立し、普及している。
	■新型コロナウイルス感染症在宅ケア継続支援事業	介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の要介護者等への支援 ・感染症コーディネート 3件 ・事業所支援 7件 ・宿泊施設での見守り支援 1件	介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の要介護者等への支援 ・感染症コーディネート 9件 ・事業所支援 15件 ・宿泊施設での見守り支援 1件	介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の要介護者等への支援 ・感染症コーディネート 0件 ・事業所支援 14件 ・宿泊施設での見守り支援 0件	新型コロナウイルス感染症拡大状況を鑑み事業実施について検討	介護者が感染症に罹患して介護できない状況になっても、ケアを継続できる体制が確立している。

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(2) 情報共有と機会創出	■老人福祉センターの運営	指定管理者による管理運営／あり方の検討結果を受けた管理運営実施に向けての調整／次期（令和3～6年度）指定管理者選定	指定管理者による管理運営／あり方の検討結果を受けた管理運営実施に向けての調整（中センター民営化）	指定管理者による管理運営／あり方の検討結果を受けた管理運営実施に向けての調整	引き続き指定管理者による管理運営の実施により、民間事業者のノウハウを活かした自主事業を展開し、利用促進を図る。	高齢者の社会参加が活発となる。担い手として地域活動・市民活動に参加する高齢者が増加している。
	■老人集会室の整備	整備か所数 52か所	整備か所数 52か所	整備か所数 53か所	地元要望を受けての整備補助金交付により、施設数を増やす	
	■情報通信技術（ICT）を活用した情報提供の推進	事業構築に向けた調査研究	自宅に居ながらオンラインで参加するフレイル予防教室を3ヶ月×2クール実施。25名が参加。	自宅に居ながらオンラインで参加するフレイル予防教室を3ヶ月×4クール実施。43名が参加。	スマートフォン等の操作講習等の実施	
	■生涯学習情報の提供	市ホームページ（生涯学習）へのアクセス数 108,142件	市ホームページ（生涯学習）へのアクセス数 134,303件	市ホームページ（生涯学習）へのアクセス数 127,082件	市ホームページ（生涯学習）へのアクセス数 150,000件	
(3) 担い手の育成		多くの情報を簡易に提供できる仕組み構築	多くの情報を簡易に提供できる仕組み構築	多くの情報を簡易に提供できる仕組み構築	多くの情報を簡易に提供できる仕組み構築	
	■ボランティア講座の開催	開催回数 15回（当初27回予定も新型コロナウイルス感染症の影響を受け12回は中止）	開催回数 11回（当初27回予定も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、16回は中止）	開催回数 32回	ボランティア相談・啓発講座・WEB媒体を活用したボランティア活動の啓発	担い手として地域活動・市民活動に参加する高齢者が増加する。
	■生活援助サービス従事者研修の開催	研修修了者数（累計） 551人	研修修了者数（累計） 558人	研修修了者数（累計） 572人	研修修了者数（累計） 596人	
	■健康づくり自主活動グループの育成と活動支援	登録参加者数 6,908人	登録参加者数 6,432人	設置件数 4,509台	参加者数の増加	
		自主活動グループ数 309グループ	自主活動グループ数 278グループ	自主活動グループ数 262グループ		
	■食生活改善推進員の育成と活動支援	食生活改善推進員 311人	食生活改善推進員 284人	食生活改善推進員 261人	会員数の増加	
		「健康づくり教室」を実施、研修会の開催、情報提供		研修会の開催、情報提供		
	■歯と口の健康を普及する「8020メイト」の育成と活動支援	会員数 146人	会員数 142人	会員数 146人	活動回数 120回 8020メイト登録人数 150人	市民が自身の健康の保持増進に努め、仮に健康状態が変化しても、互いに支えあうことにより安心して暮らしていける地域となっている。
		定例会 45回 延564人	定例会 35回 延417人	定例会 83回 延946人		
		養成講座 20回養成 205人	養成講座 21回 養成 134人	養成講座 21回 養成 192人		
■在宅保健専門職（栄養士・歯科衛生士）の育成と活動支援	在宅保健専門職 32人	在宅保健専門職 27人	在宅保健専門職 27人	継続実施		
	学習会・交流会		学習会・交流会			

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(4) 社会参加の機会の提供	■老人クラブの活性化	新規加入啓発 会員数に応じた補助金交付 市老連を通じた活動活性化	・会員数に応じた補助金交付 ・市老連を通じた活動活性化 ・市広報紙を活用した市老連主催イベントの周知	老人クラブの活動に対して補助金を交付し、高齢者の幅広い社会活動や、健康増進等の高齢者の自立を促進し保健福祉の向上を図った。	会員数 30,000人	スポーツに親しむ高齢者がたくさん存在している。  地域での老人クラブ活動が活発な状態となり、健康増進活動や見守り活動が各地域で行われている。  生きがいを持って働く高齢者が現在より増加している。  高齢者が健康で、意欲と能力がある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる。
	■ねんりんピックへの参加	コロナにより実施せず	全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会への堺市選手団募集についての周知活動	全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会へ堺市選手団127人を派遣	開催県からの派遣要請人数を派遣する。	
	■シルバー人材センターの活用	就業による生きがいづくりの支援の継続	就業による生きがいづくりの支援の継続	就業による生きがいづくりの支援の継続	会員数 5,330人 契約件数 17,100件 契約高 2,110,000,000円 就労証人数 472,500人	
	■日常生活圏域コーディネーターの圏域配置	関係機関と連携した、通いの場の創出		関係機関と連携した、通いの場の創出	福祉関係者会議への参加や分野やエリアを横断したネットワーク構築、地域活動の活性化を行う。	
		検証結果をもとに市内全7区へ配置	検証結果をもとに市内全7区の日常生活圏域21圏域へ20人配置	検証結果をもとに市内全7区の日常生活圏域21圏域へ20人配置		
	■高齢者雇用の啓発	参加者 16人	—	—	国の施策との連携を図りながら実施	
■高齢者の就職支援	職業能力開発講座の実施	さかいシニア就職面接会の実施 職業能力開発講座の実施	さかいシニア就職面接会の実施 職業能力開発講座の実施	ニーズや効果を検証しながら実施		
(5) 権利擁護支援の充実	■権利擁護サポートセンターの運営・市民後見人の養成	市民後見人バンク登録者数 59人	市民後見人バンク登録者数 67人	市民後見人バンク登録者数 85人	市民後見人養成の推進 活動支援の継続	認知症をはじめとする判断能力が十分でない方の権利擁護が十分図れている。
	■成年後見制度の普及・啓発 市民向け広報・啓発	3回	3回	1回	市民向け広報・啓発 5回	
	関係者向け研修	3回	6回	5回	関係者向け研修 3回	
	■成年後見制度利用支援事業（高齢） 成年後見制度利用支援給付金	報酬給付件数 154件	報酬給付件数 193件	報酬給付件数 221件	市長申立の促進に伴い、必要な方が適切に制度を利用できる状況を継続する。	
	■成年後見市長申立の促進（高齢）	市長申立件数 43件	市長申立件数 47件（選任前に取り下げ1件）	市長申立件数 34件（選任前に取り下げ1件）	市長申立の促進に伴い、必要な方が適切に制度を利用できる状況を継続する。	
	■堺市日常生活自立支援事業の活用	事業継続	事業継続	事業継続	利用相談件数 200件 契約件数 420件	
	■高齢者虐待防止の普及・啓発 高齢者見守りネットワーク登録事業者	登録事業所数 2,294件	登録事業所数 2,340件	登録事業所数 2,375件	ネットワーク登録事業所数 2,500件	

施策展開	具体的な取組	実績			2023(令和5)年度目標	将来的なアウトカム指標
		2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度		
(6) 消費者被害等の未然防止及び救済	■ 消費者被害に関する情報提供と相談の充実	センターの役割認知度 46.7% (市政モニターアンケート)	相談のあっせんによる解決率 91.1%	相談のあっせんによる解決率 93.2%	相談のあっせんによる解決率の向上 (目標値 90%以上)	認知症などの判断能力が低下している高齢者を含め、高齢者や支援者の方がスムーズに安心して相談することができている。 情報提供や出前講座を実施することにより、相談先が周知されるほか、高齢者や支援者に知識が付き、消費者被害の未然防止に向けた効果的な講座の企画・実施に取り組む。
		出前講座 0件 (新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う講座開催依頼の減少)	出前講座 1件 (新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う講座開催依頼の減少)	出前講座 8件	高齢者や支援者の方に適切に情報が届くよう、関係機関同士の連携を図りつつ、消費者被害の未然防止に向けた効果的な講座の企画・実施に取り組む。	
	■ 特殊詐欺被害防止に向けた広報啓発活動等の実施	特殊詐欺被害認知件数 89件	特殊詐欺件数 98件	特殊詐欺件数 115件	高齢者を含む市民に、特殊詐欺に関する最新情報の提供 被害に遭わないよう、注意を呼びかけを実施	高齢者が詐欺に遭うことなく、安心して暮らせる。
(7) 災害等緊急時に備えた支援の充実	■ 避難行動要支援者の避難支援の仕組み構築	避難行動要支援者支援の取組 92校区	避難行動要支援者支援の取組 92校区 個別避難行動計画の作成 3件	避難行動要支援者支援の取組 92校区 個別避難行動計画の作成 64件	災害事象や要支援者の状況などを踏まえ、特に優先度が高い対象者から、個別避難計画を作成	大規模災害が発生した際の指定避難所等における高齢者等の災害関連死を防ぐ。
	■ 福祉避難所の指定及び運営体制の構築	福祉避難所指定数 (民間施設を含む) 88か所	福祉避難所指定数 (民間施設を含む) 89か所	福祉避難所指定数 (民間施設を含む) 89か所	引き続き、本市における福祉避難所の円滑な設置、運営に向けた体制構築を図る。	
		福祉避難所の円滑な設置、運営の体制構築 訓練実施、指定の拡大を推進	福祉避難所の円滑な設置、運営の体制構築 訓練実施、指定の拡大を推進	福祉避難所の円滑な設置、運営の体制構築 訓練実施、指定の拡大を推進	福祉避難所の円滑な設置 運営の体制構築 訓練実施 指定の拡大を推進	
	■ 高齢者施設等の感染症拡大防止対策の推進	陰圧装置 7件 換気装置 3件	陰圧装置 17件	陰圧装置 39件 多床室の個室化 2件	多床室の個室化(改修費)の補助、クラスター感染に対する事前対策	施設における感染拡大防止対策が浸透し、施設内感染がほぼ発生しない状況になっている。